

東京都小平市の都道整備計画めぐり住民投票 険しい政治参加への道

毎日新聞 2013年05月16日 東京夕刊

（青太字は引用者によるものです。）

哲学者で高崎経済大准教授の國分功一郎さん（38）が、東京都小平市内の都道整備計画の賛否を問う住民投票の実施を求める運動に関わった。26日の住民投票を前に、同市の事例から見えてくる民主主義のあり方や政治参加について聞いた。

【手塚さや香】

2010年、都の説明会に参加し、市民が行政に声を届けることのできない状況に衝撃を受けたという。質疑応答では、都側の回答に対しての再質問は禁じられ、対話は成立しない。「行政の決定過程に関わることができないにもかかわらず、日本は民主主義の国ということになっている。住民の政治参加へのハードルの高さを実感した」と語る。

このような現状を「議会制民主主義の欠陥」と分析する。議会制民主主義は、選挙で選ばれた立法府である議会が、制度や都市計画などを決める「建前」になっている。しかし「実際にものごとを決めているのは行政で、議会は追認しているだけ。にもかかわらず私たちが行政権に関わることのできる回路はあまりにも限られている」と指摘する。

限られた回路の一つが、住民の直接請求による住民投票だ。しかし12年に、原発稼働の是非を問う住民投票が東京都議会、大阪市議会で否決されたように、実施への道のりは険しい。

一方で、活動を通じて、自身が思っていた以上に、**市民が政治参加を求める機運が高まっている**のを実感している。「多くの人が今の政治はおかしいと感じていて、もっと民主主義がほしいという飢えがあることに気付いた。背景には、原発事故やその後の対応など、政治が自分の生活を脅かすことへの切実な危機感がある」とみる。

國分さんは、首相官邸前での原発再稼働抗議行動を支持するなど、イデオロギーと離れた政治哲学の視点から、市民社会を分析する発言で注目されてきた。「何百年にわたり、欠陥に満ちた議会制民主主義にお墨付きを与えてきたのは政治哲学。地域の問題を言語化し哲学の理論に打ち返し再構築していくのは自分の役割だと思う」

■小平市の都道計画と住民投票の経緯

住民投票で見直しの是非が問われる道路計画は、1963年に都市計画決定された都道のうち同市にかかる部分が対象。雑木林を伐採し、幅約36メートルの道路を通すというもので、江戸時代からの歴史がある玉川上水沿いの緑道も分断され、220世帯が立ち退きを迫られることになる。

2000年代後半に計画が再び浮上し、市民グループ「小平都市計画道路に住民の意思を反映させる会」が、「自然環境を破壊する」などとして計画見直しの是非を問う住民投票の実施を求める署名活動を展開。法定数の3000に対し7183人分の署名が集まり、住民投票条例制定を直接請求した。

条例案は議会で可決され、住民投票は今年16日告示、同26日に実施されることになった。これに対し市側が「投票率50%未満の場合は開票しない」とする条例改正案を議会に提出、可決されるなど、厳しい条件が課された。